

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年1月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第22期第3四半期（自平成22年9月1日至平成22年11月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社 シーズメン |
| 【英訳名】 | C's M E N C o . , L t d . |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 椋島 正司 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋小伝馬町13番4号 |
| 【電話番号】 | (03) 5623 - 3781 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長 青木 雅夫 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋小伝馬町13番4号 |
| 【電話番号】 | (03) 5623 - 3781 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長 青木 雅夫 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第21期 第3四半期 累計期間 | 第22期 第3四半期 累計期間 | 第21期 第3四半期 会計期間 | 第22期 第3四半期 会計期間 | 第21期 |
|---|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年 3月1日 至平成21年 11月30日 | 自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日 | 自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日 | 自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日 | 自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日 |
| 売上高(千円) | 5,682,108 | 5,090,825 | 1,851,491 | 1,628,861 | 7,708,265 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 14,306 | 10,133 | 187 | 33,787 | 38,635 |
| 四半期純利益又は四半期(当期) 純損失() (千円) | 122,193 | 17,434 | 109,677 | 16,721 | 196,629 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - | - | - |
| 資本金(千円) | - | - | 245,000 | 245,000 | 245,000 |
| 発行済株式総数(株) | - | - | 9,750 | 9,750 | 9,750 |
| 純資産額(千円) | - | - | 2,218,608 | 2,127,858 | 2,144,003 |
| 総資産額(千円) | - | - | 4,568,331 | 4,327,374 | 4,297,983 |
| 1株当たり純資産額(円) | - | - | 280,978.73 | 269,485.59 | 271,530.36 |
| 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 ()(円) | 15,077.39 | 2,208.03 | 13,890.21 | 2,117.66 | 24,416.86 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 1株当たり配当額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | - | - | 48.6 | 49.2 | 49.9 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 53,617 | 108,908 | - | - | 169,930 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 65,156 | 57,645 | - | - | 30,345 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 45,579 | 94,259 | - | - | 103,828 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円) | - | - | 1,173,929 | 1,228,517 | 1,374,039 |
| 従業員数(人) | - | - | 161 | 149 | 160 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社が存在していないため記載しておりません。
4. 第22期第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第22期第3四半期累計期間、第21期及び第21期第3四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当社は関係会社を所有していないため、該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年11月30日現在

| | |
|---------|-----------|
| 従業員数(人) | 149 (208) |
|---------|-----------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、アルバイトを含みます。)は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

商品別仕入高は次のとおりであります。

〔商品別仕入高〕

| 商品別 | 当第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日) | |
|------------------|--|----------|
| | 金額(千円) | 前四半期比(%) |
| シャツ | 38,445 | 85.9 |
| ニット(セーター・トレーナー類) | 346,601 | 100.5 |
| ボトムス | 143,185 | 80.8 |
| ブルゾン | 406,097 | 85.4 |
| 小物・雑貨 | 93,534 | 68.1 |
| その他 | 87,193 | 186.3 |
| 合計 | 1,115,059 | 90.9 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

商品別及び地区別の売上高は次のとおりであります。

〔商品別売上高〕

| 商品別 | 当第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日) | |
|------------------|--|----------|
| | 金額(千円) | 前四半期比(%) |
| シャツ | 58,156 | 69.2 |
| ニット(セーター・トレーナー類) | 537,101 | 92.6 |
| ボトムス | 236,798 | 79.8 |
| ブルゾン | 535,211 | 88.5 |
| 小物・雑貨 | 145,454 | 66.9 |
| その他 | 116,138 | 170.2 |
| 合計 | 1,628,861 | 88.0 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

〔地区別売上高〕

| 地区別 | 当第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日) | |
|-----|--|----------|
| | 金額(千円) | 前四半期比(%) |
| 北海道 | 25,813 | 43.4 |
| 関東 | 718,324 | 87.4 |
| 中部 | 284,380 | 96.1 |
| 近畿 | 424,499 | 99.1 |
| 中国 | 39,774 | 69.7 |
| 九州 | 136,068 | 79.8 |
| 合計 | 1,628,861 | 88.0 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出の増加や、政府による景気刺激策による後押しもあり、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方では、継続する円高、欧州の財政不安、原材料価格の高騰などの要因もあり、先行きについては不透明な状況が続いております。

衣料品小売業界におきましては、デフレ状態の定着、また、緩やかな改善傾向にあるものの、依然として厳しい雇用・所得環境などにより、消費者の生活防衛意識や低価格志向は衰えず、加えて天候不順も続いたことから個人消費は低迷、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、販売面におきましては、担当地区の編成を見直すことにより、ダイレクトコミュニケーションの強化と現場判断の迅速化を図り、顧客利便性の向上に取り組んでまいりました。また、プロパー販売を推進し、店舗スタッフの販売力を強化することにより、値下げに頼らない着実な販売に努めてまいりました。さらに業務支援部を設置し、本部からの販売支援、販促活動の推進など販売サポートの強化を行い、売上の向上を図りました。しかしながら、消費者の強い節約志向や天候不順などの影響から、売上は伸び悩み、当第3四半期会計期間の既存店売上高前年比は94.6%となりました。

商品面におきましては、当社の特色を活かした和風デザインの雑貨、鞆、靴などの商品群やアニメキャラクターの商品展開を強化して売上拡大に努めてまいりました。また、価格に対するお客様の信頼を取り戻すことを目指して商品価値にふさわしい値付けを行うことにより、利益率の改善に取り組むとともに、社内の商品検討会において仕先から商品提案をいただく場を設け、特色ある鮮度の高い商品情報の提供を受けることにより、地域一番商品の開発、地域別品揃えの強化を図ってまいりました。その結果、当第3四半期会計期間の売上総利益率は49.6%と前年同期を0.8ポイント上回りました。

以上の全社的な取り組みに加え、特に流儀圧搾事業におきましては、専任バイヤー・ディストリビューターを投入し、品揃えの強化を図ってまいりました。また、「和」をキーワードとしたマーチャンダイジング、オペレーションに取り組むことにより「和のブランドショップ」をコンセプトとした店舗づくりを目指し、お客様に流儀圧搾の魅力を提案できるよう店舗スタッフのレベル向上に努めて、ブランド力の強化育成を推進してまいりました。その結果、第2四半期累計期間（3月～8月）において94.1%であった流儀圧搾の既存店売上高前年比は、第3四半期会計期間（9月～11月）では98.9%と回復基調で推移しており、対策の効果が現れ始めております。

店舗戦略におきましては、不採算店舗の退店と条件を厳選した出店を進める方針のもと、当第3四半期会計期間において「METHOD」1店舗を退店し、当第3四半期会計期間末の店舗数は「METHOD」43店舗、「流儀圧搾」16店舗「METHOD COMFORT」3店舗、「AGIT POINT」1店舗の合計63店舗となりました。

コスト面につきましては、人件費、店舗家賃および全般的に経費の抑制に努めてまいりました。不採算店舗撤退による削減効果もあり、当第3四半期会計期間の販売費および一般管理費は前年同期より1億27百万円の削減となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間における売上高は16億28百万円（前年同期比12.0%減）、営業利益は41百万円（前年同期比33百万円増）、経常利益は33百万円（前年同期比33百万円増）、前年同期において不採算店舗撤退にかかる費用を特別損失に計上していたことから四半期純利益は前年同期より大きく改善し、16百万円（前年同期比1億26百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における当社の資産は43億27百万円、前事業年度末と比較して29百万円の増加となりました。これは主に商品の増加2億61百万円、敷金及び保証金の減少2億27百万円等によるものであります。負債は21億99百万円、前事業年度末と比較して45百万円の増加となりました。これは主にリース債務の増加33百万円、未払費用の増加5百万円等によるものであります。純資産は21億27百万円、前事業年度末と比較して16百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少17百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金同等物（以下「資金」という。）残高は、12億28百万円となり、第2四半期会計期間末と比較して2億17百万円の減少となりました。

当第3四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は74百万円（前年同期比65百万円増加）となりました。これは主に、売上債権1億18百万円増加、たな卸資産2億94百万円増加による資金の減少、仕入債務2億28百万円増加による資金の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は28百万円（前年同期比20百万円増加）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入32百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1億71百万円（前年同期比54百万円減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億13百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 39,000 |
| 計 | 39,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年11月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年1月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|-----------------------------|
| 普通株式 | 9,750 | 9,750 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 当社は単元株制度 は採用しておりま せん。 |
| 計 | 9,750 | 9,750 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成14年5月21日定時株主総会決議（第1回新株予約権）

| 区分 | 第3四半期会計期間末現在 (平成22年11月30日) |
|--|-------------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 239 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 717(注)1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 119,567(注)2 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成16年11月12日 至平成26年5月20日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 119,567 資本組入額 59,784 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)3 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | (注)4 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、3株であります。
(平成18年9月12日付をもって1株を3株に分割したため)

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職の場合にはこの限りでない。

株式公開後6ヶ月を経過するまでは、権利行使できない。

株式公開後6ヶ月を経過後1年経過するまでは、付与された権利の50%までは行使可能。

当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

4. 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

平成15年5月28日定時株主総会決議（第2回新株予約権）

| 区分 | 第3四半期会計期間末現在 (平成22年11月30日) |
|--|-------------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 14 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 42(注)1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 150,000(注)2 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成17年5月29日 至平成25年5月28日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 150,000 資本組入額 75,000 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)3 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | (注)4 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、3株であります。

(平成18年9月12日付をもって1株を3株に分割したため)

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の行使は、行使しようとする新株予約権又は新株予約権者について、新株予約権の消却事由が発生していない事を条件とし、消却事由が生じた新株予約権の行使は認められないものとする。但し、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。

新株予約権の行使に当たっては、新株予約権1個の一部についてこれを行行使する事はできないものとする。また、新株予約権の行使の結果、新株予約権者に対して発行される株式数は整数でなければならず、1円未満の端数の部分については、株式を割り当てないものとする。

当社と新株予約権者との間で、別途「新株予約権割当契約」を締結した場合は、その契約に定めるところに従って新株予約権を行行使しなければならない。

4. 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|---------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成22年9月1日～ 平成22年11月30日 | - | 9,750 | - | 245,000 | - | 145,000 |

(6) 【大株主の状況】
大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しており
ません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年11月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,854 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 7,896 | 7,896 | - |
| 単元未満株式 | - | - | - |
| 発行済株式総数 | 9,750 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 7,896 | - |

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社シーズメン | 東京都中央区日本橋小伝馬町13番4号 | 1,854 | - | 1,854 | 19.01 |
| 計 | - | 1,854 | - | 1,854 | 19.01 |

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 |
|-------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 最高(円) | 57,000 | 65,000 | 56,500 | 55,500 | 53,000 | 54,000 | 52,000 | 50,000 | 47,800 |
| 最低(円) | 50,000 | 50,000 | 47,100 | 47,000 | 45,200 | 46,200 | 46,400 | 39,850 | 39,000 |

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレス、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第3四半期会計期間末 (平成22年11月30日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日) |
|---------------|------------------------------|--------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,228,517 | 1,374,039 |
| 売掛金 | 438,712 | 297,585 |
| 商品及び製品 | 930,362 | 668,507 |
| 繰延税金資産 | 101,353 | 48,629 |
| その他 | 67,888 | 148,047 |
| 貸倒引当金 | 2,287 | - |
| 流動資産合計 | 2,764,546 | 2,536,809 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 801,499 | 860,528 |
| 減価償却累計額 | 504,371 | 537,366 |
| 建物(純額) | 297,127 | 323,161 |
| 工具、器具及び備品 | 144,623 | 156,797 |
| 減価償却累計額 | 120,024 | 126,518 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 24,599 | 30,279 |
| 建設仮勘定 | 2,024 | 18,016 |
| 有形固定資産合計 | 323,751 | 371,457 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 14,471 | 7,900 |
| リース資産 | 122,910 | 93,000 |
| その他 | 3,187 | 8,200 |
| 無形固定資産合計 | 140,569 | 109,101 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 36,769 | 34,596 |
| 長期前払費用 | 21,707 | 21,738 |
| 繰延税金資産 | 122,978 | 165,235 |
| 敷金及び保証金 | 917,052 | 1,144,091 |
| 長期貸付金 | 76,320 | - |
| 貸倒引当金 | 76,320 | 85,045 |
| 投資その他の資産合計 | 1,098,507 | 1,280,615 |
| 固定資産合計 | 1,562,828 | 1,761,174 |
| 資産合計 | 4,327,374 | 4,297,983 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期会計期間末 (平成22年11月30日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日) |
|---------------|------------------------------|--------------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 159,698 | 205,322 |
| 買掛金 | 477,942 | 194,072 |
| 短期借入金 | 349,999 | 300,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 311,473 | 394,477 |
| 未払費用 | 209,817 | 204,672 |
| 未払法人税等 | 12,874 | 12,768 |
| 賞与引当金 | 16,500 | 38,200 |
| ポイント引当金 | 4,706 | 13,904 |
| リース債務 | 29,574 | 18,698 |
| その他 | 27,502 | 150,229 |
| 流動負債合計 | 1,600,088 | 1,532,344 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 473,510 | 516,256 |
| 役員退職慰労引当金 | 31,565 | 33,415 |
| リース債務 | 94,352 | 71,964 |
| 固定負債合計 | 599,427 | 621,635 |
| 負債合計 | 2,199,516 | 2,153,980 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 245,000 | 245,000 |
| 資本剰余金 | 415,193 | 415,193 |
| 利益剰余金 | 1,620,301 | 1,637,735 |
| 自己株式 | 150,446 | 150,446 |
| 株主資本合計 | 2,130,047 | 2,147,482 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,189 | 3,478 |
| 評価・換算差額等合計 | 2,189 | 3,478 |
| 純資産合計 | 2,127,858 | 2,144,003 |
| 負債純資産合計 | 4,327,374 | 4,297,983 |

(2) 【四半期損益計算書】
【第 3 四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第 3 四半期累計期間 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年11月30日) | 当第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年11月30日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | 5,682,108 | 5,090,825 |
| 売上原価 | 2,920,844 | 2,619,388 |
| 売上総利益 | 2,761,264 | 2,471,436 |
| 販売費及び一般管理費 | ₁ 2,724,915 | ₁ 2,459,900 |
| 営業利益 | 36,348 | 11,536 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 219 | 570 |
| 受取配当金 | 388 | 398 |
| その他 | 192 | 318 |
| 営業外収益合計 | 800 | 1,287 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 22,025 | 22,405 |
| その他 | 818 | 552 |
| 営業外費用合計 | 22,843 | 22,958 |
| 経常利益又は経常損失 () | 14,306 | 10,133 |
| 特別利益 | | |
| 償却債権取立益 | 900 | 748 |
| 店舗閉鎖損失戻入額 | - | 7,770 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 6,437 |
| その他 | 297 | 506 |
| 特別利益合計 | 1,197 | 15,462 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 677 |
| 固定資産除却損 | 12,869 | 8,508 |
| 店舗閉鎖損失 | 80,271 | 6,825 |
| 減損損失 | ₂ 101,009 | ₂ 7,683 |
| 棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額 | 8,000 | - |
| 店舗整理に伴う在庫評価損 | 2,183 | - |
| 特別損失合計 | 204,333 | 23,695 |
| 税引前四半期純損失 () | 188,829 | 18,366 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 11,053 | 10,418 |
| 法人税等調整額 | 77,690 | 11,350 |
| 法人税等合計 | 66,636 | 932 |
| 四半期純損失 () | 122,193 | 17,434 |

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日) | 当第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 売上高 | 1,851,491 | 1,628,861 |
| 売上原価 | 947,991 | 820,236 |
| 売上総利益 | 903,500 | 808,624 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 895,264 | ¹ 767,339 |
| 営業利益 | 8,235 | 41,284 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | - | 364 |
| 受取配当金 | 10 | 20 |
| その他 | 104 | 19 |
| 営業外収益合計 | 114 | 403 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8,162 | 7,895 |
| その他 | - | 5 |
| 営業外費用合計 | 8,162 | 7,900 |
| 経常利益 | 187 | 33,787 |
| 特別利益 | | |
| 償却債権取立益 | 300 | 148 |
| 店舗閉鎖損失戻入額 | - | 3,744 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 6,437 |
| その他 | 219 | - |
| 特別利益合計 | 519 | 10,330 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 4,976 | 1,773 |
| 店舗閉鎖損失 | 71,426 | 6,696 |
| 減損損失 | ² 101,009 | ² 5,612 |
| 店舗整理に伴う在庫評価損 | 2,183 | - |
| 特別損失合計 | 179,595 | 14,082 |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失() | 178,888 | 30,035 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,602 | 3,505 |
| 法人税等調整額 | 72,813 | 9,809 |
| 法人税等合計 | 69,211 | 13,314 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 109,677 | 16,721 |

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純損失() | 188,829 | 18,366 |
| 減価償却費 | 98,663 | 71,486 |
| 無形固定資産償却費 | 5,433 | 25,041 |
| 長期前払費用償却額 | 7,442 | 7,123 |
| 減損損失 | 101,006 | 7,683 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 78 | 6,437 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 27,800 | 21,700 |
| ポイント引当金の増減額(は減少) | 2,754 | 9,198 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 2,083 | 1,850 |
| 受取利息及び受取配当金 | 607 | 968 |
| 支払利息 | 22,025 | 22,405 |
| 固定資産除却損 | 12,869 | 8,508 |
| 固定資産売却損益(は益) | - | 677 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 161,892 | 141,127 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 197,759 | 261,855 |
| その他の資産の増減額(は増加) | 3,459 | 64,773 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 250,952 | 238,245 |
| その他の負債の増減額(は減少) | 84,201 | 47,773 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 15,804 | 10,692 |
| 小計 | 11,556 | 74,024 |
| 利息及び配当金の受取額 | 607 | 968 |
| 利息の支払額 | 22,720 | 22,841 |
| 法人税等の支払額 | 19,947 | 13,011 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 53,617 | 108,908 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 76,345 | 75,135 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 10,680 | 4,910 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 59,818 | 179,361 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 33,756 | 32,894 |
| 長期前払費用の取得による支出 | 4,192 | 8,775 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 65,156 | 57,645 |

| | 前第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 100,000 | 49,999 |
| 長期借入れによる収入 | 350,000 | 200,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 363,500 | 325,750 |
| 自己株式の取得による支出 | 77,750 | - |
| セール・アンド・リースバックによる収入 | 21,000 | - |
| リース債務の返済による支出 | 2,617 | 18,335 |
| 配当金の支払額 | 72,711 | 172 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 45,579 | 94,259 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 164,352 | 145,521 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,338,282 | 1,374,039 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,173,929 | 1,228,517 |

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

| | 当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日) |
|--------------------|---|
| 1. たな卸資産の評価方法 | 当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 |
| 2. 繰延税金資産及び負債の算定方法 | 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度末において使用した将来の業績予想及びタックス・プランニングを利用する方法、あるいは繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。 |

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

| 前第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日) | | | | | 当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日) | | | | |
|--|-------|-------------|--------|---------|--|-------|-----------|--------|-------|
| 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | | | | | 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | | | | |
| 給与手当 | | 868,383千円 | | | 給与手当 | | 794,285千円 | | |
| 賞与引当金繰入額 | | 14,400千円 | | | 賞与引当金繰入額 | | 16,500千円 | | |
| 退職給付費用 | | 20,087千円 | | | 退職給付費用 | | 19,685千円 | | |
| 法定福利費 | | 99,296千円 | | | 法定福利費 | | 104,274千円 | | |
| 広告宣伝費 | | 107,289千円 | | | 広告宣伝費 | | 90,219千円 | | |
| 店舗家賃等 | | 1,001,950千円 | | | 店舗家賃等 | | 881,326千円 | | |
| 減価償却費 | | 98,663千円 | | | 減価償却費 | | 71,486千円 | | |
| 2. 当第3四半期累計期間において、次の資産グループについて減損損失を計上しております。 | | | | | 2. 当第3四半期累計期間において、次の資産グループについて減損損失を計上しております。 | | | | |
| 場所 | 用途 | 減損損失(千円) | | | 場所 | 用途 | 減損損失(千円) | | |
| | | 建物 | 器具及び備品 | 計 | | | 建物 | 器具及び備品 | 計 |
| 宮城県 | 営業用店舗 | 10,096 | 84 | 10,181 | 東京都 | 営業用店舗 | 3,473 | 79 | 3,552 |
| 栃木県 | " | 7,472 | 27 | 7,499 | 千葉県 | " | 3,964 | 165 | 4,130 |
| 茨城県 | " | 2,286 | 232 | 2,519 | 計 | | 7,438 | 244 | 7,683 |
| 埼玉県 | " | 15,144 | 1,006 | 16,151 | <p>当社は、各営業用店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位とし、本社設備等を共有資産としてグループリングしております。</p> <p>上記各資産グループにおいて、店舗損益の継続的な悪化が生じており、または不採算店舗の退店決定により、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,683千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、各資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p> | | | | |
| 東京都 | " | 3,567 | 208 | 3,775 | | | | | |
| 神奈川県 | " | 14,600 | 257 | 14,857 | | | | | |
| 京都府 | " | 8,023 | 6 | 8,030 | | | | | |
| 兵庫県 | " | 2,618 | 85 | 2,703 | | | | | |
| 香川県 | " | 6,639 | 17 | 6,656 | | | | | |
| 広島県 | " | 13,899 | 605 | 14,503 | | | | | |
| 福岡県 | " | 13,705 | 423 | 14,129 | | | | | |
| 計 | | 98,054 | 2,954 | 101,009 | | | | | |
| <p>当社は、各営業用店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位とし、本社設備等を共有資産としてグループリングしております。</p> <p>上記各資産グループにおいて、店舗損益の継続的な悪化が生じており、または不採算店舗の退店決定により、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(101,009千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、各資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定しております。</p> | | | | | | | | | |

| 前第3四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日) | | | | | 当第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日) | | | | |
|--|-------|-----------|--------|---------|--|-------|-----------|--------|-------|
| 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | | | | | 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | | | | |
| 給与手当 | | 284,674千円 | | | 給与手当 | | 252,024千円 | | |
| 賞与引当金繰入額 | | 17,953千円 | | | 賞与引当金繰入額 | | 11,008千円 | | |
| 退職給付費用 | | 6,682千円 | | | 退職給付費用 | | 6,505千円 | | |
| 法定福利費 | | 34,578千円 | | | 法定福利費 | | 34,179千円 | | |
| 広告宣伝費 | | 34,666千円 | | | 広告宣伝費 | | 28,259千円 | | |
| 店舗家賃等 | | 326,239千円 | | | 店舗家賃等 | | 275,311千円 | | |
| 減価償却費 | | 34,529千円 | | | 減価償却費 | | 24,159千円 | | |
| 2. 当第3四半期会計期間において、次の資産グループについて減損損失を計上しております。 | | | | | 2. 当第3四半期累計期間において、次の資産グループについて減損損失を計上しております。 | | | | |
| 場所 | 用途 | 減損損失(千円) | | | 場所 | 用途 | 減損損失(千円) | | |
| | | 建物 | 器具及び備品 | 計 | | | 建物 | 器具及び備品 | 計 |
| 宮城県 | 営業用店舗 | 10,096 | 84 | 10,181 | 東京都 | 営業用店舗 | 1,441 | 40 | 1,481 |
| 栃木県 | " | 7,472 | 27 | 7,499 | 千葉県 | " | 3,964 | 165 | 4,130 |
| 茨城県 | " | 2,286 | 232 | 2,519 | 計 | | 5,405 | 206 | 5,612 |
| 埼玉県 | " | 15,144 | 1,006 | 16,151 | <p>当社は、各営業用店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位とし、本社設備等を共有資産としてグループリングしております。</p> <p>上記各資産グループにおいて、店舗損益の継続的な悪化が生じており、または不採算店舗の退店決定により、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,612千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、各資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p> | | | | |
| 東京都 | " | 3,567 | 208 | 3,775 | | | | | |
| 神奈川県 | " | 14,600 | 257 | 14,857 | | | | | |
| 京都府 | " | 8,023 | 6 | 8,030 | | | | | |
| 兵庫県 | " | 2,618 | 85 | 2,703 | | | | | |
| 香川県 | " | 6,639 | 17 | 6,656 | | | | | |
| 広島県 | " | 13,899 | 605 | 14,503 | | | | | |
| 福岡県 | " | 13,705 | 423 | 14,129 | | | | | |
| 計 | | 98,054 | 2,954 | 101,009 | | | | | |
| <p>当社は、各営業用店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位とし、本社設備等を共有資産としてグループリングしております。</p> <p>上記各資産グループにおいて、店舗損益の継続的な悪化が生じており、または不採算店舗の退店決定により、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(101,009千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、各資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定しております。</p> | | | | | | | | | |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在) |
| 現金及び預金勘定 <u>1,173,929千円</u> | 現金及び預金勘定 <u>1,228,517千円</u> |
| 現金及び現金同等物 <u>1,173,929千円</u> | 現金及び現金同等物 <u>1,228,517千円</u> |

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年11月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,750株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,854株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第3四半期会計期間末 (平成22年11月30日) | 前事業年度末 (平成22年2月28日) |
|------------------------------|------------------------|
| 1株当たり純資産額 269,485.59円 | 1株当たり純資産額 271,530.36円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

| 前第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額 15,077.39円 | 1株当たり四半期純損失金額 2,208.03円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日) |
|---|--|--|
| 1株当たり四半期純損失金額 | | |
| 四半期純損失(千円) | 122,193 | 17,434 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純損失(千円) | 122,193 | 17,434 |
| 期中平均株式数(株) | 8,104 | 7,896 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

| 前第3四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日) | 当第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日) |
|---|--|
| 1株当たり四半期純損失金額 13,890.21円 | 1株当たり四半期純利益金額 2,117.66円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日) | 当第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日) |
|---|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 | | |
| 四半期純利益又は四半期純損失() (千円) | 109,677 | 16,721 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円) | 109,677 | 16,721 |
| 期中平均株式数(株) | 7,896 | 7,896 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月12日

株式会社シーズメン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永田 高士 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーズメンの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第21期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーズメンの平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月11日

株式会社シーズメン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーズメンの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第22期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーズメンの平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。